

## 地域経済システムの一研究

——九州地域経済の現況と展望——

村上則夫 (Norio Murakami)

### I 序 言

我が国経済社会は、いま、ある一つの時代の終わりを感ぜ、そしてこれからの時代を生きぬくためのシステムを構築する岐路に立っている。

今日、我が国を含む多くの国の経済システムは、いずれも市場に基づく自由経済体制という意味での基本構造は共通であるが、戦後50年、そして21世紀まであと数年を残す一つの時代の節目にあって、我が国では、これまでの半世紀にわたる日本の社会システムや経済システム等に関する総括的な評価とともに、今後の展望や方向性が盛んに論議されている。1995年8月に、「日本経済のダイナミズムの復活をめざして」とする副題のもとに刊行された平成7年度年次経済報告（経済白書）によれば、「日本経済の『戦後50年』は適応力の高いシステムを武器に、先進国との間の外なるギャップを解消させたサクセス・ストーリーであった」と戦後の日本経済を評価している。

このような評価が妥当であるか否かについては、いま筆者には答え得ないが、戦後の日本経済の発展・推進を果たした要因の幾つかを挙げることはできる。例えば、我が国が戦後、終戦の荒廃・混乱の中から欧米主要先進国の優れた科学技術を積極的に導入し吸収するとともに、独自の改良等に

加えて科学技術関連の体制整備が進み、我が国の科学技術は、わけても産業技術を中心に急激な発展を遂げ、今日ではその水準と技術開発力は世界のトップクラスに達している。産業技術の発達が戦後の経済発展を支えた特筆に値する要因の一つであり、先進国とのギャップを解消するために大きな役割を果たした点については、異論の余地を残していないだろう。

しかし、敢えて指摘するまでもなく、他の主要先進国等の経済システムと比較して、我が国の経済システムがとりわけ良好に機能してきたと言ひ難いし、特に、近年では、価値観の多様化や需要の成熟化に伴う問題、高齢化の進展、若年労働力の減少、激しい企業間競争、そして経済成長に伴う深刻な環境破壊といった多くの検討を要する課題が山積しているとともに、国際的、国内的な諸条件の様々な変化・変容につれて我が国も大きな変革を迫られている。そして、各地域もまた激流の中にあつて、新しい地域経済社会の姿を模索している。今日、各地域は国際化、高度情報化及び高齢化を視野におきつつ、个性的かつ魅力的でダイナミックな地域経済社会の形成・構築に向けて、地域における経済発展基盤の整備・充実や各種高次機能の集積を活発に図る一方で、精神的なゆとりや利便性・快適性等の向上を目指した地域

生活環境の整備を進めている。このような意味で、現在、試行錯誤を経験しながら試みられている地域の経済社会の形成・構築は、日本の国全体と無関係ではあり得ず、むしろ、そのまま「日本そのもの」の形成・構築であると明言することができるのである。

そこで、本稿では、先ず、最近の我が国経済と地域経済の動きについて、その概略を簡潔に紹介したあと、九州経済に焦点をあて、九州経済の現状を幾つかの項目に分けて検討したい。そして最後に、これらの検討を踏まえて、今後の九州地域経済社会の姿について、若干の展望を試みることにはしたい。なお、本稿での展開は経済システム一般に関する理論構築への論究や地域経済システムの理論的發展を試みることを意図したものではない。

## Ⅱ 我が国経済と地域経済動向の概況

我が国経済は、1993年10月を谷として、長く続いた景気後退局面からようやく脱し、現在は緩やかな回復基調をたどっている。いわゆる“平成不況”と呼ばれる景気後退を長期化させた要因として、資産デフレ、そして短・中・長期の循環的変動を示す設備投資、在庫投資、住宅投資等の下降局面及び円高（第Ⅱ-1図）が折り重なったことが指摘されている。これに対して、我が国政府は景気後退が鮮明化した1992年度以降、切れ目なく景気対策（第Ⅱ-1表）を打ち出し、1994年2月の「総合経済対策」では、総額5兆4,000億円強の所得税及び住民税の減税が行われた。

このような財政面からの景気浮揚策等によって、我が国の経済成長をかりうじて水面に保ってきた

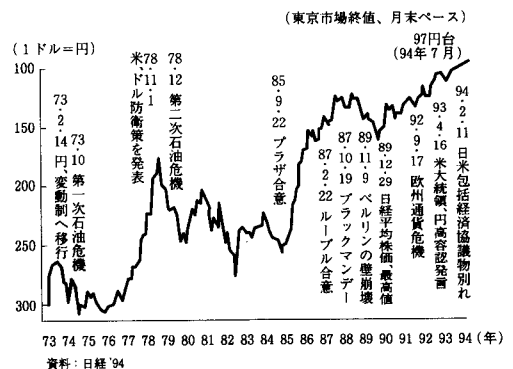
が、1994年春頃から住宅投資や個人消費の回復、また生産面の増加傾向がみられ、総じて、我が国経済の景気はゆるやかながらも回復の方向に向かっている状況がみられる。このような状況認識から、1994年9月の「月例経済報告」（経済企画庁）において、低迷基調から、“緩やかながら回復の方向に向かっている”という景気判断に変更している。

今回の景気後退局面では、地方圏での景気後退が三大都市圏（関東、中部、近畿）に遅れた、換言すれば大都市圏から地方圏へと徐々に波及していき、各地域経済に大きな影響を及ぼすに至っているが、逆に、景気回復の方はわずかながら地方圏が大都市圏に先行してゆるやかに回復の兆しをみせている、というのが最近の状況である。

さて、以下では、地域経済の動きを捉える上で必要かつ主要な項目のうち、個人消費、生産活動及び企業活動について簡潔に紹介することにはしたい。

先ず、景気後退のなかで、個人消費は総じて低迷を続けていたが、1994年からは猛暑による季節商品の販売増、所得税・住民税減税の効果及び大

第Ⅱ-1図 円相場



## 地域経済システムの一研究

規模小売店舗法の運用基準の緩和等を受けた営業日数・時間の拡大など種々の影響を受けて大型小売店販売額の減少幅が縮小しており、個人消費は全国的に緩やかな回復傾向をみせている。通商産業省の「商業動向分析」による大型小売店販売額の地域別動向（大型小売店販売額の前年同期比）をみると、地方圏が総じて緩やかな回復傾向で推移しているとともに、三大都市圏でも減少幅が大きく縮小しており、四国を除くすべての地域で減少幅の縮小がみられる。業態別の動向では、百貨

店が1994年に入っても三大都市圏、地方圏ともに前年を下回り続けているが、徐々に減少幅が減少傾向をみせている。また、スーパーの方は猛暑の影響から飲食料品やエアコン等の家電の増加に加え、衣料品の減少幅も縮小したことが影響して、幾つかの地方圏で前年（1993年）を上回り、大都市圏の中部もほぼ前年並みとなっている。

他方、個人消費の決定要因の一つである家計の所得について、労働省の「毎月勤労統計（地方調査）」をもとに現金給与総額の推移をみてみると

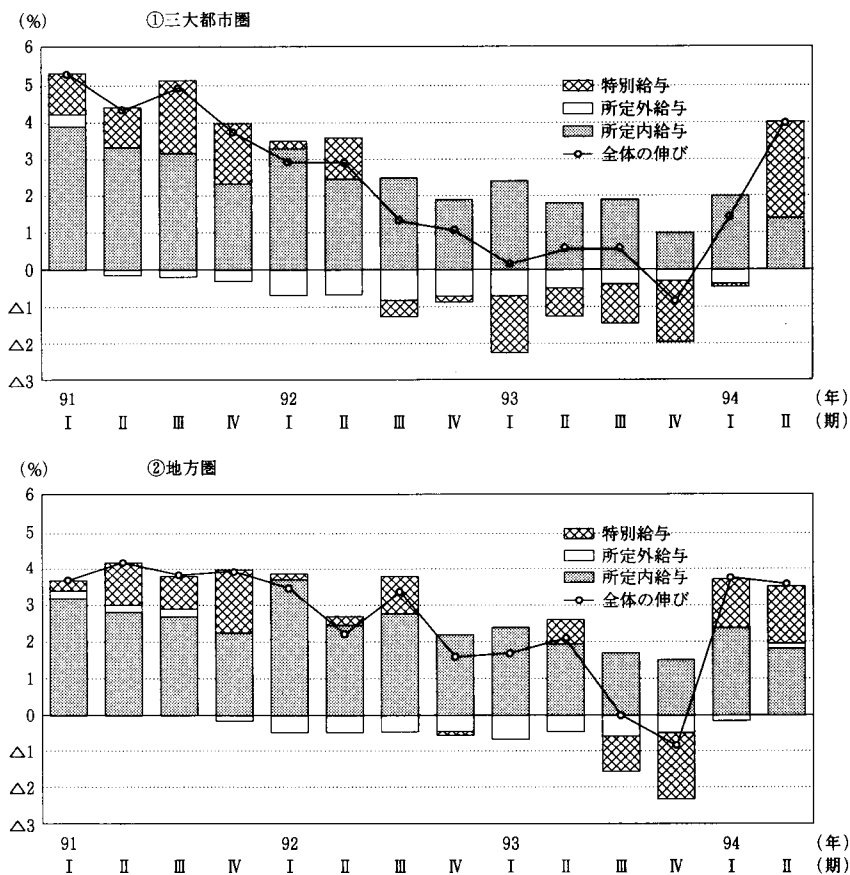
第Ⅱ-1表 景気対策の推移

発表時	経済対策名	規模	経済環境と対策の狙い
77. 9. 3	総合経済対策	2.02 (兆円)	第1次石油危機後、住宅投資をはじめとした内需停滞への刺激 ・成長率76年度4.0%、77年度4.8%
78. 9. 2	総合経済対策	2.50	円の対ドル・レートが200円割れへ円高化したことへの緊急対策 ・結果的に78年度5.1%成長を達成
82. 10. 8	総合経済対策	2.00	ダブルディップ型景気の二番底への対応 ・成長率81年度3.2%、82年度3.5%
83. 10. 21	総合経済対策	1.88	戦後最長化した景気後退への対応 ・成長率83年度3.0%、84年度4.5%
85. 10. 15	内需拡大に関する対策	2.32	プラザ合意に伴う内需拡大策、急激な円高への緊急対策 ・成長率85年度4.8%、86年度2.9%
86. 9. 19	総合経済対策	3.60	1ドル=150円台への円高への対応 ・結果的には86年度2.9%成長
87. 5. 29	緊急経済対策	6.00	86年末に1ドル=160円で小康状態にあった円が再び円高化し、歯止めがきかなくなったことへの緊急対策 ・87年度は4.9%成長への回復
92. 8. 28	総合経済対策	10.70	資産デフレ、ストックデフレによる内需不振への対応、資本市場対策など資産デフレ対策も含む ・92年度は0.4%の成長にとどまる
93. 4. 13	新総合経済対策	13.20	景気悪化への歯止めはきかず、第2次の大型対策となった
93. 9. 17	緊急経済対策	6.15	円高、悪天候、政局不安定などが重なり景気が再び悪化し始めたことへの対応
94. 2. 8	総合経済対策	15.25	所得税・住民税減税、公共投資追加などを柱として、二番底に陥った景気の浮揚を図る ・93年度はゼロ成長

三菱総合研究所作成

（出所）第Ⅱ-1図～第Ⅱ-2図は、三菱総合研究所『全予測日本 [1995]』、ダイヤモンド社、1994年より（第Ⅱ-1図は4頁、第Ⅱ-1表は29頁）。

第Ⅱ-2図 現金給与総額の前年同期比とその種別寄与度



(備考) 1. 労働省「毎月勤労統計(地方調査)」により作成。  
 2. 事務所規模30人以上。  
 3. 各県の常用雇用者数をウェイトにして地域別の統合を行った。

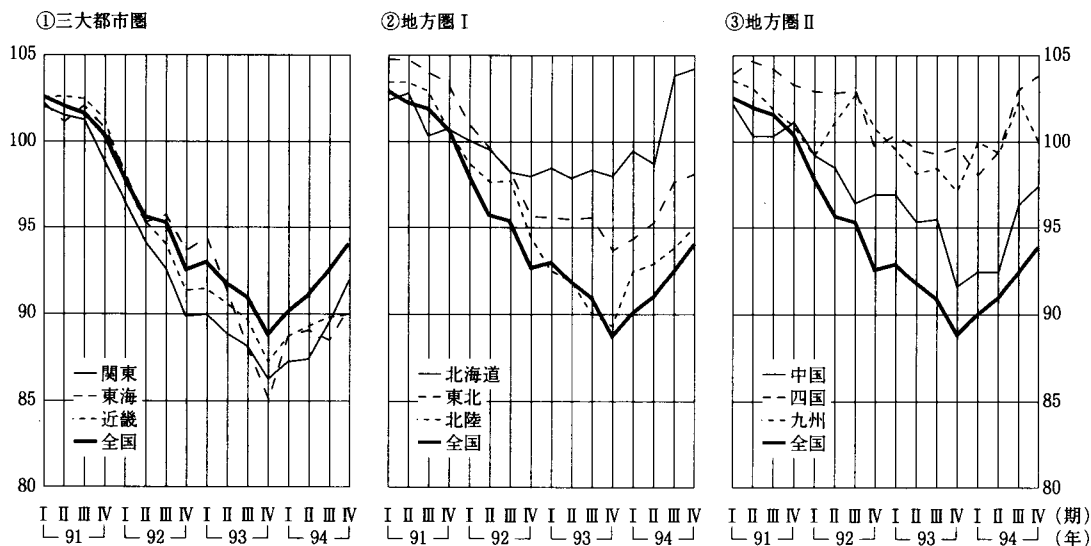
(出所) 第Ⅱ-2図～第Ⅱ-4図は、経済企画庁調査局編『地域経済レポート——緩やかな同時回復が続く地域経済——』(平成7年)、大蔵省印刷局、1995年より(第Ⅱ-2図は9頁、第Ⅱ-3図は28頁、第Ⅱ-4図は23頁)。

(第Ⅱ-2図参照)、所定内給与が安定的な推移を示している中で、所定外給与の減少等により三大都市圏及び地方圏ともに1993年までは減少傾向を示していた。しかし、1994年に入ると地方圏の所定外給与や特別給与も徐々に増加し、総じて地方圏を中心に所得環境は緩やかに改善してきてい

ることが知れる。

次に、生産活動の特徴を鉱工業生産指数でみると(第Ⅱ-3図)、1993年10月～12月を谷として、殆どの地域で緩やかな増加傾向をみせている。三大都市圏では、景気後退局面における落ち込みが地方圏に比べて大きく、その後の回復局面でも依

第Ⅱ-3図 鉄工業生産指数の推移



(備考) 1. 各通商産業局「鉄工業生産動向」により作成。  
 2. 90年基準指数。季節調整値の四半期平均値。

然として全国を下回った形で推移しているのに対して、地方圏の方は、北海道が自動車部品や半導体関連等により、かつ又四国と九州は電気機械や化学等により1994年7月～9月から100の水準を超えるなど順調な回復を示している。それから、東北は電気機械を中心に、中国もウェイトの高い素材型業種等により全国を上回る水準で推移し、地方圏では最も低下みだった北陸でも繊維の動きが鈍いものの電気機械の回復等により全国をやや上回る水準で推移している。

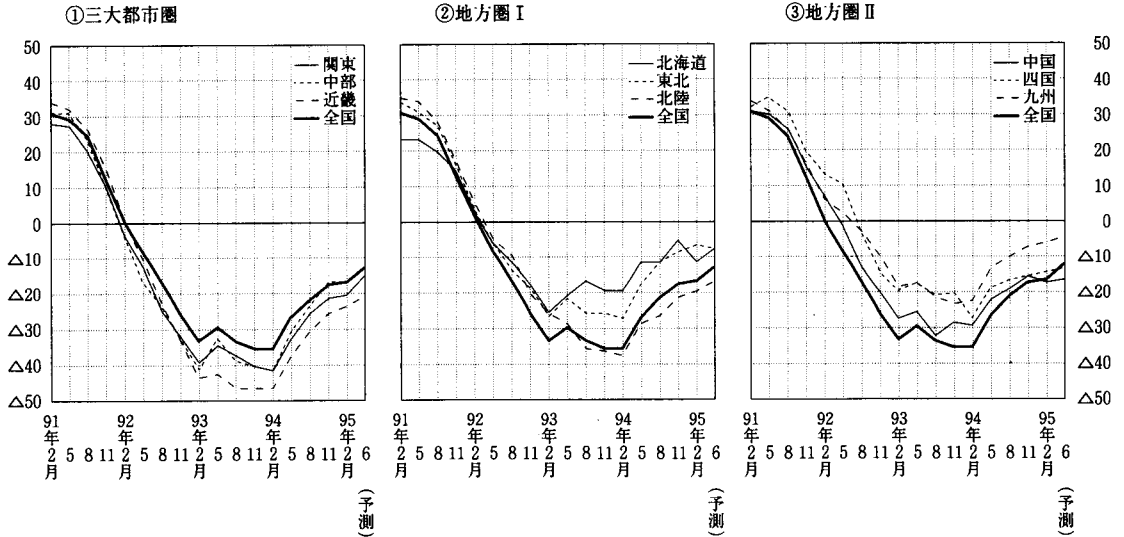
なお、業種別の出荷面での動きを前回の円高不況後の回復期(1985年～1987年)と比較すると、鉄鋼、化学、パルプ・紙等の素材型業種は、内需面ではさほど相違がみられないが、輸出面では前回に比べて今回の回復期の伸び率が大きくなっている。また、一般機械、電気機械でも内需面での

伸び率は前回より低いのに対して、輸出面の伸び率は前回の回復期を大きく上回っており、総じて、今回の回復期では素材型業種や電気機械に代表されるように、輸出面の伸びが大きかったという特徴がみられる。

そして更に、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」により企業の業況感の変化をみみると(第Ⅱ-4図参照)、今回の景気後退に伴って大幅なマイナスが続いていた業況判断DIは、1994年2月以降全国の各地域で改善に転じ、「良い」とする企業が徐々に多くなり、生産、需要両面での緩やかな回復傾向等を背景にマイナス幅の縮小傾向が続いている。

但し、三大都市圏と地方圏とを比較すると、地方圏に比べて景気の落ち込みが深刻であった三大都市圏では、1994年前半以降においても業況感

第Ⅱ－４図 企業の業況感の変化（地域別業況判断DⅠ）



（備考）1. 日本銀行「企業短期経済観測調査（全国企業）」により作成。

2. 業況判断DⅠの数値は、「良い」とする企業の構成比（％）から「悪い」とする企業の構成比（％）を引いたもの。

依然として全国水準を下回ったままで推移し、特に三大都市圏の中でも近畿の改善度合に最も弱さがみられる。これに対して、地方圏の方は主力の繊維で依然不振が続く北陸を除いて、他の地方圏はすべて全国を上回る水準で推移している。取り分け、地方圏の中でも北海道、東北及び九州といった地方圏の水準が高く、景気の回復感が強くあらわれている。

以上、我が国の地域経済の最新動向の概況を紹介したが、敢えて指摘するまでもなく、地域経済の動きは各地域固有の様々な要因、例えば地域文化、就業人口、産業構造、技術力、交通通信体系及び域外との経済・技術交流活動といった諸要因と相互密接に関連している。

そこで、以下では、九州地域経済社会の将来展望の糸口をつかむ上で必要と考えられる主要な要

因の中から、先ず、産業構成と企業活動について把握し、その後に高度技術集積の現況について検討してみることにしたい。

### Ⅲ 九州地域産業の現況と推移

#### 1. 九州の産業構成

最初に、九州の就業構造を様々な角度からみてもみよう（第Ⅲ－1表）。

1990年の九州の総人口は約1,330万人で、全国の約1割（全国比10.8％）を占め、そのうち就業者総数は約615万人（全国比10.0％）で、就業者総数を推移的にみれば微増傾向にあるといえる。そして、同年の産業別就業者構成比をみると、第1次産業は12.3％、第2次産業は26.8％、第3次産業は60.9％と、圧倒的に第3次産業のウェイ

地域経済システムの一研究

トが高いものとなっている。また、1975年の第1次産業は21.5%、第2次産業は25.8%、第3次産業は52.7%、更に遡って1955年の同構成比がそれぞれ48.9%、18.2%、32.9%であることから、就業者構成比を推移的にみれば、第1次産業人口が低下し、第2次産業人口と第3次産業人口が増加してきている。このような推移は、概ね全国的な推移と同一傾向といえる。そして又、これを県別

でみると、九州7県のうち福岡が他県に比べて目立った違いを示しており、第1次産業人口の比率が極端に低く、第2次及び第3次産業人口の比率が高くなっている。第1次産業人口の比率が相対的に高いのは、熊本、宮崎及び鹿児島各県で、逆に第3次産業人口の比率が比較的が高いのが長崎県であり、福岡に次いで第2位の位置にある。

第Ⅲ-1表 九州と全国との産業構成比較

項目	単位	昭和50年・年度				最近年・年度				備考				
		全国		九州		全国		九州						
		構成比(%)	全国比	構成比(%)	全国比	構成比(%)	全国比	構成比(%)	全国比					
面積	(km <sup>2</sup> )	377,535		42,084	11.1	377,737		42,146	11.2	2年	全国都道府県別面積調			
総人口	(千人)	111,940		12,417	11.1	123,611		13,296	10.8	2年	国勢調査			
就業人口	総数	(千人)	53,141	100.0	5,668	100.0	10.7	61,682	100.0	6,151	100.0	10.0	2年	国勢調査
	第1次産業	( " )	7,354	13.8	1,218	21.5	16.6	4,391	7.2	755	12.3	17.2		
	第2次産業	( " )	18,098	34.1	1,461	25.8	8.1	20,548	33.5	1,641	26.8	8.0		
	第3次産業	( " )	27,689	52.1	2,989	52.7	10.8	36,421	59.4	3,738	60.9	10.3		
生産	総数	(億円)	1,516,996	100.0	140,179	100.0	9.2	4,496,506	100.0	380,270	100.0	8.5	2年	県民経済計算年報
	第1次産業	( " )	81,261	5.2	13,148	9.1	16.2	93,976	2.0	17,219	4.4	18.3		
	第2次産業	( " )	584,242	37.1	41,691	28.9	7.1	1,667,298	35.3	109,680	27.8	6.6		
	第3次産業	( " )	911,350	57.8	89,549	62.0	9.8	2,961,403	62.7	267,322	67.8	9.0		
一人当たり県民所得	(千円)	1,122		947		84.4	2,944		2,406		81.7			
工業	事業所数	(千人)	430,491		28,473		6.6	415,109		27,712		6.7	2年	工業統計速報 (4人以上の事業所)
	従業者数	(千人)	10,660	(24.8)	776	(27.3)	7.3	11,159	(26.9)	839	(30.3)	7.5		
	製造品出荷額	(億円)	1,257,532		74,582		5.9	3,296,401		195,889		5.9		
	一事業所平均	(百万円)	292		262		89.7	794		707		89.0		
一人当たり平均	( " )	12		10		81.4	30		23		79.0			
商業	商店数	(千店)	1,954		229		11.7	2,067		240		11.6	3年	商業統計表
	従業者数	(千人)	9,093	(4.7)	986	(4.3)	10.8	11,709	(5.7)	1,215	(5.1)	10.4		
	商業販売額	(十億円)	278,345		20,560		7.4	713,803		48,304		6.8		
	一商店平均	(百万円)	142		90		63.4	345		202		58.4		
一人当たり平均	( " )	31		21		67.7	61		40		65.2			
農業	農家戸数	(千戸)	4,953		812		16.4	3,835		577		15.0	元年	農業調査報告書 生産農業所得統計
	基幹的農業従事者数	(千人)	4,889	(0.99)	876	(1.08)	17.9	3,127	(0.82)	562	(0.97)	18.0		
	生産農業所得	(億円)	51,455		7,534		14.6	46,406		7,868		17.0		
	一戸当たり平均	(万円)	104		93		89.4	111		121		109.0		
	一人当たり平均	( " )	105		86		81.9	143		127		88.8		
	農業粗生産額	(億円)	89,791		13,874		15.5	109,583		19,670		17.9		

(注) 工業、商業の従事者の構成比の欄は、1事業所、1商店、1戸当たりの人数である。・総生産額は帰属利子を含む。

・就業人口は分類不詳及び四捨五入の関係で内訳と合計は必ずしも一致しない。

・昭和50年の商業については、昭和51年の商業統計表による。

(出所) 通商産業省九州通商産業局編「テクノマザーランド九州の実現に向けて」九州地域産業構造展望研究会最終報告書

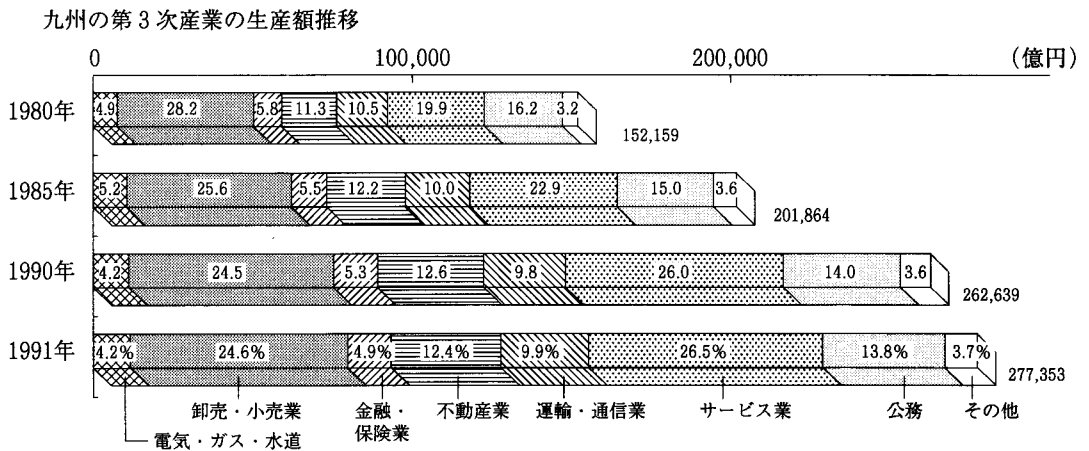
1、通商産業調査会、1995年、209頁。

ただし、全国との比較で九州の就業者構成比（1990年）をみると、第1次産業が17.2%、第2次産業は8.0%、第3次産業は10.3%と第1次産業人口比率が高く、第2次産業人口比率が低いという特徴がみられ、この順位は15年前とまったく変化していない。

次に、1990年の九州の総生産（総額38兆270億円）の産業別構成比をみると、第1次産業は4.4%、第2次産業は27.8%、第3次産業は67.8%とやはり圧倒的に第3次産業のウェイトが高く、

全体の7割に迫ろうとしている。15年前の1975年の第1次産業は9.1%、第2次産業は28.9%、第3次産業は62.0%であることから、総生産の産業別構成比を推移的にみれば、就業構造と同様に第1次産業が低下し、第2次産業と第3次産業が増加してきている。これを県別でみると、九州7県のうち福岡が他県に比べて第1次産業の比率が極端に低く、第1次産業の比率が相対的に高いのは、熊本、宮崎及び鹿児島各県で、第2次産業の比率が比較的に高いのが佐賀県と大分県、そ

第Ⅲ-1図 九州の第3次産業の生産額と業種別構成比の推移



九州の第3次産業の生産額と業種別構成比

(百万円、%)

	生産額					構成比				
	1975年	1980年	1985年	1990年	1991年	1975年	1980年	1985年	1990年	1991年
電気・ガス・水道	302,184	740,965	1,046,785	1,117,190	1,173,457	3.4	4.9	5.2	4.2	4.2
卸・小売業	2,644,994	4,298,420	5,166,474	6,423,201	6,810,004	29.5	28.2	25.6	24.5	24.6
金融・保険業	527,727	884,685	1,114,153	1,394,310	1,359,732	5.9	5.8	5.5	5.3	4.9
不動産業	870,592	1,723,300	2,471,103	3,300,033	3,439,245	9.7	11.3	12.2	12.6	12.4
運輸・通信業	965,325	1,601,121	2,010,547	2,574,754	2,751,059	10.8	10.5	10.0	9.8	9.9
サービス業	1,726,115	3,024,104	4,631,648	6,839,100	7,362,387	19.2	19.9	22.9	26.0	26.5
公務	1,661,083	2,460,580	3,029,010	3,674,055	3,829,550	18.5	16.2	15.0	14.0	13.8
その他	269,286	482,729	716,677	941,305	1,009,879	3.0	3.2	3.6	3.6	3.7
合計	8,967,306	15,215,904	20,186,397	26,263,948	27,735,313	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(各年次県民経済計算年報)

(出所) 西日本新聞社公告局企画推進部他編集『西日本新聞・九州データブック'94~'95』、西日本新聞社公告局、1994年、63頁。



して更に第3次産業の比率が比較的に高いのが長崎県と鹿児島県となっている。

ただし、全国との比較で九州の総生産の産業別構成比（1990年）をみると、第1次産業が18.3%、第2次産業は6.6%、第3次産業は9.0%と第1次産業の比率が高く、就業構造と同様に第2次産業の比率が低いという特徴がみられ、この順位は15年前とまったく変化していない。総じて、全国との比較で就業構造と生産構造とをみても、九州経済は農林水産業など第1次産業への依存度が依然として高く、第2次産業の構成比が低いという現状が明らかである。

確かに、温暖な気候条件と豊かな自然資源に恵まれた九州は、全国有数の農林水産の生産拠点の役割を果たし、全国との比較においては第1次産業への依存度が高いというイメージは否定し得ないが、近年、九州における第3次産業は卸・小売業、不動産業及びサービス業等が着々と成長を遂げている（第Ⅲ-1図）。

とりわけ、サービス業は高い成長を遂げており、他の地方圏と比較すると、九州のサービス業の特徴の一つとしてソフトウェア産業に代表される情報サービス業やレジャー・娯楽産業の比率の高さを指摘することができる。情報サービス業は、近年益々経済波及効果の大きい産業としても注目されているが、1994年12月に発表された通商産業省の「平成5年特定サービス産業実態調査・情報サービス産業編」によれば、1993年11月現在における全国の情報サービス産業の事業所数は6,432ヵ所、従業員数44万5,662人、そして年間売上高は約6兆5,144億円となっている。九州においては、事業所数は444ヵ所、従業員数2万2,239人、そして年間売上高は約2,454億円で、全国比

ではそれぞれ6.9%、5.0%、3.8%となり、業態別では全事業所数444ヵ所のうち、ソフトウェア産業の事業所数が272ヵ所と全体の約6割を占め、他に情報処理サービス業が113ヵ所、情報提供サービス業が7ヵ所、その他の情報サービス業が52ヵ所となっている。

## 2. 九州の企業

沖縄県を含む九州全体の企業の状況を見ると、1993年度に100億円以上の売上を達成した企業は572社と過去最高の数にのぼり、572社の総売上高は17兆6,101億円となっている。

最も売上高が高いのは、上場企業の九州電力㈱（所在地；福岡市）で約1兆2,770億円と他社の追随を許さず、次いで東陶電器㈱（所在地；北九州市）の約4,209億円、九州松下電器㈱（所在地；福岡市）の約3,237億円、山九㈱（所在地；北九州市）の約2,945億円、㈱ダイエー（所在地；福岡市）の約2,896億円といった順位になっており、上位5社のいずれも上場企業である。売上高100億円超企業上位50社中には、第39位（前期は第48位）に売上高約713億円のハウステンボス㈱（所在地；佐世保市）が長崎県下の都市の中でただ1社含まれている。

また、通商産業省の「商業動態統計調査」によると（第Ⅲ-2図参照）、九州では、1994年に百貨店が41店舗、スーパーが254店舗で、合計295の大型小売店舗があり、これに沖縄県を含めると313の店舗数となる。従業員数の方では、百貨店が約1万5,000人、スーパーが約2万8,000人で、両店舗従業員が約4万3,000人、これに沖縄県を含めると総計約4万6,000人の従業員が働いている。また、販売額では、百貨店が8,247億円（沖

第三 - 2 図 九州の大型小売店商品別販売額

(単位・億円)

項目	店舗数 (店)	合計	衣 料 品					飲食料品	そ の 他						従業員数 (人)	売場面積 (千㎡)	
			計	紳士服・ 洋 品	婦人・ 子供服・ 洋 品	その他の 衣 料 品	身の回り品		計	家 具	家庭用 電気機 械器具	家庭用品	その他の 商 品	食堂・ 喫 茶			
年 別																	
計 (百貨店+スーパー)	昭和 63	280	15,605	6,844	1,411	3,423	1,120	889	4,487	4,274	441	693	819	2,076	245	43,253	1,830
	平成 元	278	16,489	7,313	1,482	3,723	1,119	990	4,677	4,498	472	714	845	2,200	267	43,363	1,871
	2	274	17,281	7,716	1,529	3,988	1,123	1,076	4,966	4,599	449	723	884	2,262	280	41,618	1,877
	3	296 (281)	18,360 (17,540)	8,169 (7,801)	1,615 (1,545)	4,240 (4,036)	1,150 (1,121)	1,164 (1,099)	5,463 (5,233)	4,728 (4,506)	455 (441)	715 (680)	919 (874)	2,342 (2,235)	298 (276)	43,995 (41,120)	1,985 (1,884)
	4	291 (276)	18,572 (17,724)	8,268 (7,888)	1,600 (1,533)	4,341 (4,126)	1,123 (1,094)	1,204 (1,136)	5,539 (5,297)	4,765 (4,539)	458 (443)	671 (639)	928 (882)	2,405 (2,295)	303 (279)	44,781 (41,936)	2,011 (1,906)
	5	294 (276)	18,225 (17,297)	8,039 (7,640)	1,505 (1,439)	4,232 (4,003)	1,073 (1,042)	1,229 (1,156)	5,564 (5,292)	4,621 (4,366)	4,33 (416)	656 (618)	890 (839)	2,377 (2,254)	265 (239)	43,902 (40,542)	2,085 (1,964)
	6	313 (295)	18,405 (17,462)	7,968 (7,571)	1,481 (1,415)	4,207 (3,981)	1,036 (1,004)	1,243 (1,170)	5,714 (5,428)	4,723 (4,463)	401 (385)	689 (643)	885 (838)	2,508 (2,378)	240 (220)	46,063 (43,013)	2,220 (2,086)
百 貨 店	昭和 63	45	7,491	3,947	835	2,023	543	547	1,486	2,059	278	141	386	1,108	146	16,690	682
	平成 元	45	8,035	4,279	896	2,221	535	627	1,572	2,183	301	144	402	1,184	153	16,655	684
	2	45	8,452	4,526	940	2,357	524	704	1,701	2,225	289	144	414	1,215	164	16,620	684
	3	45 (42)	8,820 (8,508)	4,774 (4,609)	984 (957)	2,493 (2,403)	538 (522)	759 (726)	1,818 (1,750)	2,228 (2,150)	274 (270)	142 (139)	420 (410)	1,223 (1,169)	169 (162)	16,917 (15,983)	687 (643)
	4	45 (42)	8,918 (8,571)	4,843 (4,663)	971 (943)	2,561 (2,462)	527 (510)	784 (748)	1,831 (1,750)	2,244 (2,158)	281 (276)	134 (130)	421 (410)	1,241 (1,183)	168 (160)	16,843 (15,938)	691 (647)
	5	46 (43)	8,653 (8,309)	4,708 (4,529)	904 (878)	2,521 (2,422)	491 (474)	792 (755)	1,796 (1,716)	2,149 (2,064)	258 (254)	118 (114)	397 (386)	1,209 (1,151)	167 (159)	16,872 (15,998)	721 (678)
	6	44 (41)	8,582 (8,247)	4,685 (4,507)	884 (857)	2,533 (2,435)	474 (461)	794 (754)	1,789 (1,710)	2,108 (2,031)	231 (226)	113 (109)	383 (374)	1,202 (1,151)	178 (171)	15,993 (15,168)	704 (661)
ス ー パ ー	昭和 63	235	8,113	2,897	576	1,401	578	343	3,001	2,215	163	551	433	968	99	26,563	1,148
	平成 元	233	8,454	3,034	585	1,503	583	362	3,105	2,315	171	571	443	1,015	114	26,708	1,187
	2	229	8,829	3,191	589	1,631	599	372	3,265	2,374	162	580	470	1,047	116	24,998	1,193
	3	251 (239)	9,541 (9,031)	3,395 (3,192)	631 (588)	1,747 (1,633)	611 (599)	405 (372)	3,646 (3,483)	2,499 (2,356)	180 (171)	573 (541)	499 (464)	1,119 (1,065)	129 (114)	27,078 (25,137)	1,298 (1,241)
	4	246 (234)	9,653 (9,152)	3,426 (3,225)	630 (589)	1,781 (1,663)	596 (584)	420 (388)	3,707 (3,547)	2,520 (2,380)	177 (167)	538 (509)	507 (473)	1,164 (1,112)	135 (119)	27,938 (25,998)	1,320 (1,259)
	5	248 (233)	9,572 (8,988)	3,332 (3,111)	601 (561)	1,711 (1,581)	582 (568)	437 (401)	3,768 (3,576)	2,472 (2,302)	174 (162)	538 (504)	493 (453)	1,168 (1,102)	99 (80)	27,030 (24,544)	1,363 (1,286)
	6	269 (254)	9,823 (8,215)	3,283 (3,064)	598 (558)	1,674 (1,546)	562 (544)	449 (416)	3,926 (3,718)	2,615 (2,433)	171 (159)	576 (534)	501 (464)	1,305 (1,227)	62 (49)	30,070 (27,845)	1,516 (1,425)

通商産業省「商業動態統計調査」

(注)・従業員、売場面積は各年末の数値

・スーパー(旧セルフ店)は、平成3年7月に対象店舗の見直しを行った

・( )内は沖縄を除く九州の合計値

・6年は速報

(出所)九州通商産業局編『九州産業経済要覧』(1995年版)、九州商工協会、1995年、154-155頁。

縄県を含むと8,582億円)、スーパーが9,215億円(沖縄県を含むと9,823億円)、総計1兆7,462億円(沖縄県を含むと総計1兆8,405億円)で店舗数及び販売額は多少なりとも微増傾向を示しているが、九州の販売額を全国比でみた場合、1989年に8.5%、1990年に8.3%、1991年に7.9%、1992

年に8.0%、1993年に8.0%、1994年に8.0%と殆ど停滞したまま推移している。

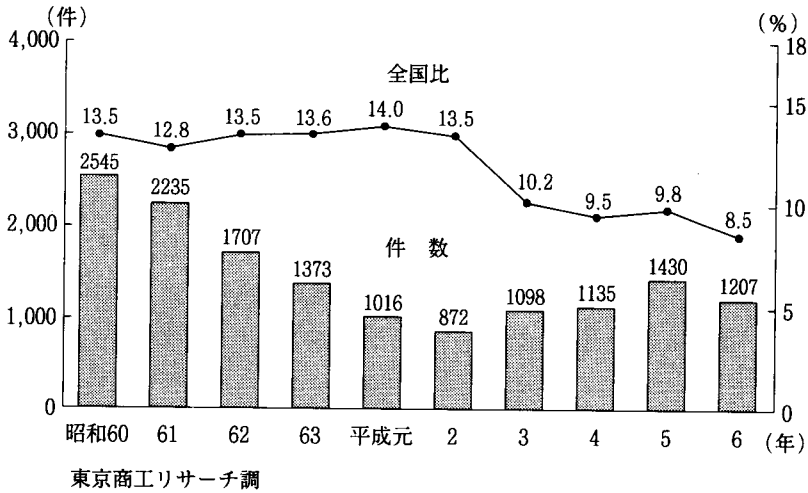
それから、1993年度における沖縄県を含む九州の百貨店・スーパーの売上高ランキングでは、上場企業の(株)ユニードダイエー(スーパー/所在地;福岡市)が約2,896億円で、過去4年連続の

地域経済システムの一研究

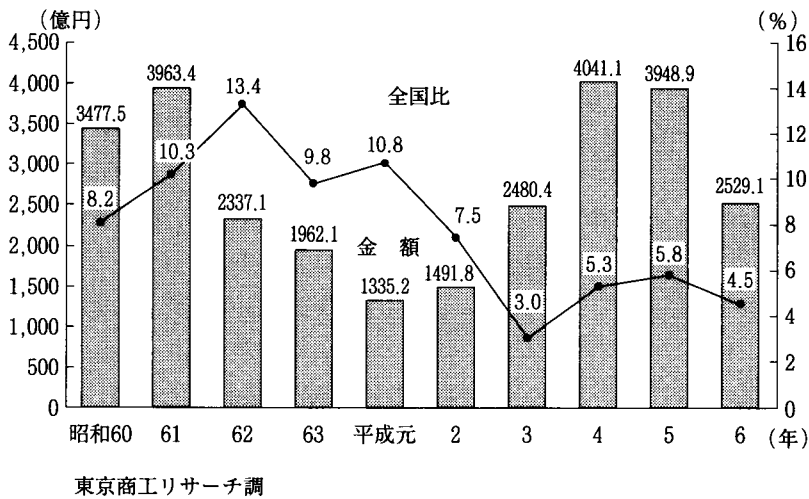
トップの座を占めている。続いて、(株)寿屋（スーパー／所在地；熊本市）の約2,762億円、(株)マールキョウ（スーパー／所在地；大野城市）の約921億円、(株)タイヨー（スーパー／所在地；鹿児島市）の約878億円、(株)岩田屋（百貨店／所在地；福岡市）の約852億円といった順位になっており、

第Ⅲ－3図 九州の企業倒産件数及び企業倒産負債金額

九州の企業倒産件数と全国比



九州の企業倒産負債金額と全国比



(出所)九州通商産業局編『九州産業経済要覧』(1995年版)、九州商工協会、1995年、84頁。

上位5社のいずれも上場企業である。売上高上位50社中、福岡県下の都市を所在地とする百貨店・スーパーの数が圧倒的に多く、長崎県下の都市では、(株)佐世保玉屋(百貨店/所在地;佐世保市)の約250億円で第32位(前期は第29位)、(株)浜屋百貨店(百貨店/所在地;長崎市)の約229億円で第34位(前期は第34位)と、2つの百貨店が含まれているに過ぎない。それから、年商50億円以上の企業は、百貨店が32社、スーパーが70社の合計102社となっている。

なお、第Ⅲ-3図は、九州の企業倒産件数の推移と九州の企業倒産負債金額の推移とを表したものである。図から知れるように、九州の企業倒産件数の推移をみると、1985年には2,545件あった倒産件数が、1990年には872件とほぼ3分の1まで減少したが、その後また徐々に増加して、1994年には1,207件となっている。ただし、これを全国比でみると、ここ10年間の内で1994年が8.5%と最も低い比率となっている。他方、九州の企業倒産負債金額の推移の方をみると、1989年以降では1992年の4,041.1億円を頂点として、1993年には3,948.9億円、1994年には2,529.1億円と減少傾向を示している。これを全国比でみると、ここ10年間の内では、1994年(4.5%)が、最も低い比率だった1991年(3.0%)に次いで2番目に低い年となっている。

#### Ⅳ 九州地域の高度技術集積の現況

産・学・官の有識者から構成された「九州地域産業構造展望研究会」のレポート(1994年6月)の中で、「九州地域では、これまで重化学工業化さらに知識集約化へ向けて、鉄鋼・化学・造船等

の産業振興から、I C・電機・自動車等の高度加工組立型産業や情報関連産業等の振興を図るため、新産業都市・テクノポリス・頭脳立地等の産業立地政策を展開してきた。この結果、良質な労働力、用地確保の容易性、企業の立地戦略の変化等にも支えられ、自動車関連産業の立地をはじめ、各産業の新鋭拠点工場が立地し、これを核とした地域産業の高度化が進展しつつある」と指摘されている。

九州地域においては、産業振興の基本的方向の一つとして先端技術、研究開発機能及び先端技術産業の集積化を図り、これに伴って地場産業の高度技術化や高付加価値化等を推進しているとともに、魅力ある地域形成や産業高度化等に向けた高速交通体系の整備や情報通信基盤の整備を進めている。

そこで、以下では、先ず最初に九州地域経済と密接にかかわり、九州地域経済を理解する上で必要不可欠な先端技術産業の集積化について理解する意図から、九州地域におけるI C産業を取り上げてその現況を捉え、次に、九州地域における研究機能の集積の現況についてみることにしたい。

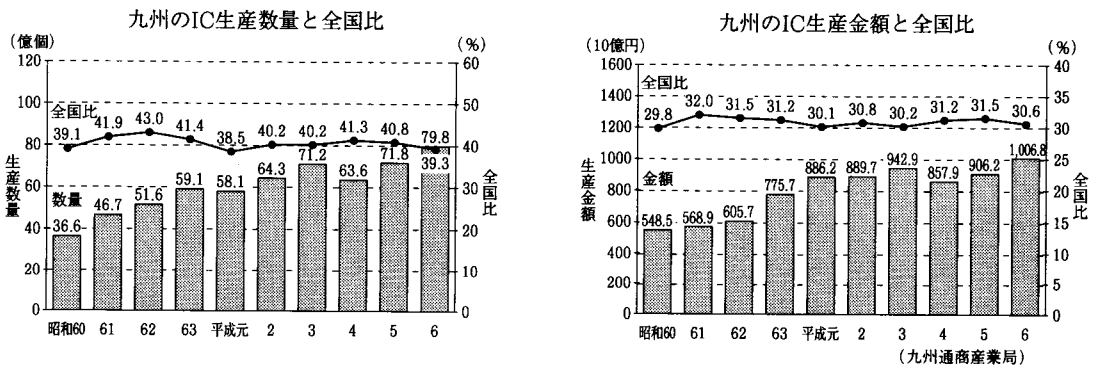
周知のように、I C(Integrated Circuit)は、従来から“産業のコメ”とも呼ばれ、広く民生用・産業用に活用されているが、市場の成長に伴って益々九州経済の発展に大きく寄与することが期待されている。第Ⅳ-1図は、九州におけるI C生産数量と全国比(左図)及びI C生産金額と全国比(右図)をあらわしたものである。図から知れるように、I C生産数量は1985年の約36.6億個から1994年には約79.8億個へ、I C生産金額の方では1985年の約5,485億円から1994年には約1兆68億円へと、若干の増減はあるにせよ、生産数量、

地域経済システムの一研究

生産金額ともにほぼ順調に増加している。全国比でみた場合、1994年には生産数量で39.3%と約4割、生産金額で30.6%と3割強を占め、かつ又主な半導体メーカーの組立工場を中心として様々な関連企業群の集積が進み（第Ⅳ－1表）、九州地域が別名“シリコンアイランド”と呼ばれているように、IC産業は九州の基幹産業の一つとして、

その重要な位置を占めるに至っている。九州地域産業構造展望研究会の「最終報告書」によれば、「国際競争が激化する中で、九州のIC産業がこれまでのようなIC生産技術の優位性を維持していくためには、関連産業の育成、研究開発機能の強化及び先導的設備投資による量産技術の早期確立といった対応が必要である」としている。

第Ⅳ－1図 九州のIC生産数量と生産金額



(出所) 九州通商産業局編『九州産業経済要覧』(1995年版)、九州商工協会、1995年、140頁

第Ⅳ－1表 IC関連工場の進出動向

(カ所、人)

	～1969年	70～74年	75～79年	80～84年	85～89年	90年以降	不明	工場数	従業者数
IC一貫工場	2	3	0	3	2	0	0	10	18,418
組立工場	4	6	6	9	3	1	0	29	10,924
各種半導体工場	3	5	0	5	5	0	0	18	7,179
装置関連周辺工場	2	11	8	20	24	2	6	73	5,548
材料関連周辺工場	2	10	2	18	20	5	8	65	12,527
その他周辺工場	3	7	5	17	7	1	4	44	7,205
合計	16	42	21	72	61	9	18	239	61,801

(九州経済調査協会調べ)

(出所) 西日本新聞社公告局企画推進部他編集『西日本新聞・九州データブック'94～'95』、西日本新聞社公告局、1994年、58頁。

次に、九州地域における研究機能の集積の状況について、先ず、研究所立地件数から集積の水準をみることにしよう。

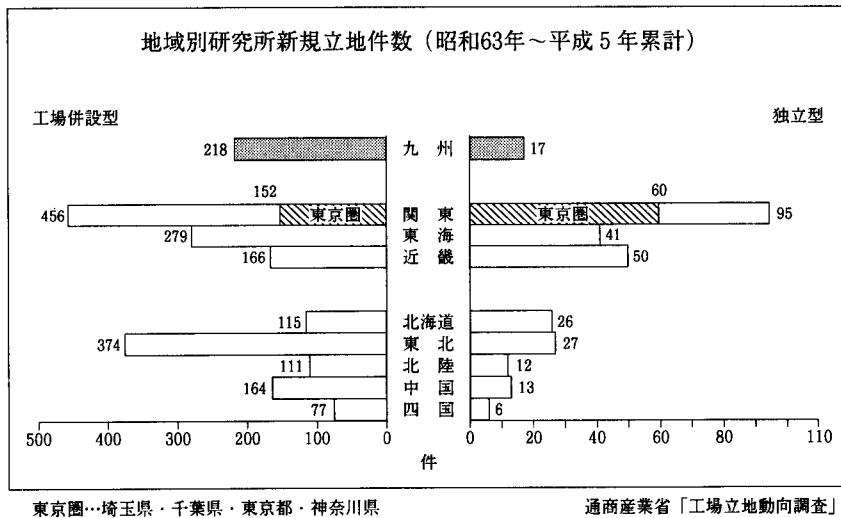
第IV-2図は、1988年から1993年までの地域別研究所新規立地件数の累積を示したものである。これによると、独立型研究所の新規立地件数の累計では、全国292件の6割以上が三大都市圏に立地し、その中でも関東が95件と最も多く、特に東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）に60件（全国比20.5%）が集中している。地方圏では、東北が27件と最も多く、次いで北海道の26件、九州の17件、中国の13件といった順位となっている。九州の全国比は5.8%である。他方、工場併設型研究所の新規立地件数の累計では、全国1,975件のうち、関東が456件（全国比23.1%）と最も多く、次いで東北の374件、東海の279件、九州の218件、近畿の166件といった順位になっている。

九州の全国比は11.0%である。

九州における独立型研究所と工場併設型研究所との新規立地件数の累計合計は235件で、全国比では10.4%（全国件数2,267件）となっており、総じて、九州地域における研究機能の集積の割合は決して高いとはいえない。

なお、1983年7月に高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）が施行され、現在、全国で26地域のテクノポリス開発計画が承認されて、1992年から第二期計画がスタートしている。既に公表されているとおり、九州ではテクノポリス構想の対象地域が全7県に及び、久留米・鳥栖地域、環大村湾地域、県北国東地域、熊本地域、宮崎地域及び国分隼人地域という、全国の約4分の1に相当する6地域が集中している。このことから、九州はテクノポリスの「先進地域」ともいわれているのである。

第IV-2図 地域別研究所新規立地件数



(出所) 通商産業省九州通商産業局編『テクノマザーランド九州の実現に向けて』、通商産業調査会、1995年、227頁。

九州のテクノポリス指定6地域の事業所数合計は、1989年の約5,530ヵ所から1992年には約5,700ヵ所へ、従業者数合計は1989年の約16万7,600人から1992年には約18万2,400人へ、そして製品出荷額合計の方は1989年の約3兆5,500億円から1992年には約4兆3,600億円へと、それぞれ順調な伸びを示しているように見受けられ、通産省でも「九州ではテクノ地域を中心に高度技術の集積が進んでいる」と評価している。

しかしながら、全国のテクノポリス開発に関してはかなり評価がわかれており、各地域の地方自治体やテクノポリス開発機構等によるテクノポリス建設への様々な努力にもかかわらず、依然として構想・計画どおりの順調な進展をみるに至っていないとする研究者の指摘も多い。例えば、関満博氏は『テクノポリス構想』などの戦略的な地域産業振興策も、指定時のフィーバーぶりにひき比べ、建設が進むにつれ着地点がみえなくなるなど、実際の成果には疑問がもたれつつある」と示唆している。また、伊東維年氏によれば「テクノポリスの建設が正式にスタートして10年以上を経て、テクノポリスはまさに大きな曲がり角に直面している。これまでの地方における産業開発・技術開発のあり方やテクノポリス建設の方向性が問い直されている」と述べ、テクノポリスを巡り多角的な分析研究や議論が要請される段階にきていると指摘している。

## V 結びに代えて

### ——九州地域経済社会の展望——

我が国経済は、戦後長期にわたりほぼ一貫して著しく経済規模を拡大させ、1980年代半ばには世

界の割割国家と言われるまでに成長し、近年では相対的経済規模を一層拡大し、世界銀行の資料によれば、1993年度の我が国の国民総生産（GNP）は3兆9,267億ドルで米国に次ぐ世界第2位、また1人当たり国民総生産は3万ドルを超え（31,450ドル）、スイス（36,410ドル）、ルクセンブルク（35,850ドル）に次ぐ世界第3位に位置している。このように、我が国は国際的な枠組みの中に占める経済のウェイトが大幅に増加し、国際経済社会に及ぼす我が国の経済社会の影響の度合いは格段に増大しているといえる。

1994年6月に国土審議会調査部会においてまとめられた「四全総総合的点検調査部会報告」の中でも、「世界におけるプレゼンスの高まりに対応して、我が国は、今後、地球社会及びアジア地域の発展を担う重要な構成メンバーとして、経済面のみならず、社会、文化、学術、環境等の広範な分野において積極的な役割を果たしていく必要がある」と指摘されている。もちろん、大都市圏のみならず、各地方圏に対しても、このような我が国の国際的な位置を十分配慮し、いわゆる“地球社会”というシステムの構成メンバーとしての積極的な役割を果たし、広く開かれた地域経済システム、システムとしての地域経済社会のあり方が、国内外から厳しく問われていることは論を待たない。

以前に、筆者は望まれるシステムとしての地域社会の将来像を、「活力に富む」「個性豊かで魅力を秘めた」「ゆとりと豊かさに満ちた」地域社会であるとしたが、このような地域社会の構築・形成は、九州地域においても真剣に検討され推進されるべきであると考えている。近年では各種の報告書が公表され、その中で九州地域が取り組むべ

き具体的なコンセプトや推進策が種々考えられ、かつ又産・学・官の有識者によって九州地域の進むべき方向性と具体策が幾つも提言されているが、いずれも筆者の考えている地域社会の将来像と大きく乖離しているものは見当たらない。

最後に、これまで本稿で検討してきた現在の九州地域の位置及び経済の現況、更に選択の可能性を踏まえて、非常に簡潔ながら、今後、重視すべき視点として次の2つの点を述べてみたい。

先ず第一に、九州経済を牽引する大きな力として、既述したIC産業と新たなリーディング産業としての自動車産業の積極的な展開を図るとともに、我が国の高度情報化、高齢化の進展並びに経済のサービス化・ソフト化の進展から、九州地域の成長産業ともいえる第三次産業の発展を一層促進する必要があると考える。なお、自動車産業に関しては特に検討しなかったが、1993年段階での九州・山口の自動車生産台数は合計約70万台、生産額は約7,100億円に達し、更に現有の国内自動車メーカーの組立工場と完成しつつある自動車メーカーの組立工場との生産台数を合わせると、1997年頃には九州・山口で約130万台の生産が見込れており、これらによって九州地域は国際的な自動車生産拠点になると推測されている。

第二に、今日の経済の急速なグローバル化・ボーダーレス化の進展、国際経済の相互依存関係の深化が進む中であって、やはり、九州地域は従来以上に近隣アジアに向けた積極的でグローバルな取り組みが重要であると考え。「九州経済の将来展望調査委員会」の報告書(1994年8月)にも、「九州にとって、近隣アジアとの交流が今後ますます深まると見るのが自然であろう。経済的關係で言えば、21世紀初頭には環黄海経済圏、環

日本海経済圏、北回帰線経済圏はオーバーラップし、『東アジア地中海経済圏』へと発展するとみられる。日本経済が今後東アジア地中海地域との交流を深めるなかで、扇の要に当たる九州のもつポテンシャルはきわめて大きい」とする文言がみられる。

伊東維年「テクノポリスの構想・建設の特徴と経緯」  
伊東維年他『検証・日本のテクノポリス』、日本評論社、1995年、3-13頁。

経済企画庁編『経済白書——日本経済のダイナミズムの復活をめざして——』(平成7年版)、大蔵省印刷局、1995年。

経済企画庁国民生活局編『個の実現を支える新たな絆を求めて』、大蔵省印刷局、1994年。

経済企画庁調査局編『地域経済レポート——緩やかな同時回復が続く地域経済——』(平成7年)、大蔵省印刷局、1995年。

国土庁編『国土レポート'95——新たな交流圏の形成に向けて——』、大蔵省印刷局、1995年。

国土庁計画・調整局編『産業・技術ネットワークの形成と地域活性化』、大蔵省印刷局、1990年。

国土庁計画・調整局編『第四次全国総合開発計画総合的点検中間報告』、大蔵省印刷局、1993年。

国土庁計画・調整局編『四全総総合的点検調査部会報告——新しい時代のはじまりと国土政策の課題——』、大蔵省印刷局、1994年。

九州経済調査協会編『2010年の九州経済——東アジア地中海地域との共生——』、九州経済調査協会、1994年。

九州経済調査協会編『九州・アジア経済交流の新段階』、九州経済調査協会、1995年。

九州経済調査協会編『1995年版九州経済白書——新地方の時代と中堅企業——』、九州経済調査協会、1995年。

九州通商産業局編『九州産業経済要覧』(1995年版)、九州商工協会、1995年。

三菱総合研究所『全予測 日本 [1995]』、ダイヤモンド社、1994年。

村上則夫「地域社会と地域生活——地域社会の新たな形成に関する一考察——」『調査と研究』、第25巻、第1号、長崎県立大学国際文化経済研究所、1994年、83-106頁。

村上則夫『システムと情報』、松籟社、1995年。

中村剛治郎「地域経済」宮本・横田・中村編『地域経



## 地域経済システムの一研究

- 済学』、有斐閣、1990年、31-112頁。
- 日本情報処理開発協会編『情報化白書/1995』、コンピュータ・エージ社、1995年。
- 日本経済新聞社編『九州の実力』、日本経済新聞社、1994年。
- 西日本新聞社公告局企画推進部他編集『西日本新聞・九州データブック'94~'95』、西日本新聞社公告局、1994年。
- 関満博「地方圏工業の構造的問題」関・加藤編『テクノポリスと地域産業振興』、新評論、1994年、13-30頁。
- 総務庁統計局編集『平成2年国勢調査報告 第1巻 人口総数』、日本統計協会、1992年。
- 通商産業大臣官房調査統計部編『我が国産業の現状/1994年版』、通商産業調査会、1994年。
- 通商産業省編『90年代の通商政策ビジョン——地球時代の人間的価値の創造へ——』、通商産業調査会、1990年。
- 通商産業省九州通商産業局編『九州地域産業ビジョン——アジアウェーブをリードする九州——』、通商産業調査会、1990年。
- 通商産業省九州通商産業局編『テクノマザーランド九州の実現に向けて——九州地域産業構造展望研究会最終報告書——』、通商産業調査会、1995年。
- 通商産業省産業政策局編『2000年の産業構造——経済効率重視を超えた産業政策の展望——』、通商産業調査会、1990年。
- 通商産業省産業政策局編『21世紀型経済システム——創造・選択・共存——』、通商産業調査会、1993年。
- 通商産業省産業政策局編『21世紀の産業構造』、通商産業調査会、1994年。
- 矢田俊文「九州地域の現状と問題点——西南経済圏の確立をめざして——」北原・矢田編『地域経済システムの研究』、九州大学出版会、1986年、111-136頁。

付記：本稿は平成7年度文部省国際学術研究費（大学間協力研究）による研究成果の一部である。